

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「アジア・テクノロジー関連株ファンド ー東方旋風ー」は、約款の規定にもとづき2015年6月15日をもって満期償還となりました。ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年6月15日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、日本を除くアジア諸国・地域のテクノロジー関連事業を営む企業が発行する株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。</li><li>・長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーション等に関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。</li><li>・外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。</li></ul>
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li><li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li></ul>
分配方針	原則として年2回の毎決算時（6・12月の各15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



## アジア・テクノロジー関連株ファンド ー東方旋風ー



## 運用報告書（全体版）

第10期（満期償還）  
（信託終了日 2015年6月15日）

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	期中騰落		
	円 銭	円	%	%	百万円
6期(2013年6月17日)	10,650	400	12.6	95.5	3,584
7期(2013年12月16日)	12,911	400	25.0	98.1	3,405
8期(2014年6月16日)	14,301	400	13.9	99.0	3,442
9期(2014年12月15日)	16,077	400	15.2	99.1	3,562
(償還時)	(償還価額)				
10期(2015年6月15日)	16,920.91	—	5.2	—	2,761

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域のテクノロジー関連事業を営む企業が発行する株式を投資対象としています。当ファンドにおけるテクノロジー関連事業は、弊社が独自に分類しております。そのため、当ファンドと比較する適当なベンチマークおよび参考指数はありません。以下、同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	
		騰落	率
(期首)	円 銭		%
2014年12月15日	16,077	—	99.1
12月末	16,339	1.6	97.5
2015年1月末	16,784	4.4	99.2
2月末	17,106	6.4	97.6
3月末	17,072	6.2	97.8
4月末	17,544	9.1	62.8
5月末	16,943	5.4	—
(償還時)	(償還価額)		
2015年6月15日	16,920.91	5.2	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○ 設定来の運用経過と投資環境

## 設定来の運用経過

(2010年7月1日～2015年6月15日)



当ファンドは2010年7月1日の設定以来、日本を除くアジア諸国・地域のテクノロジー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行いました。

ポートフォリオの構築に当たっては、長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的条件）、株価のバリュエーション等に関する評価・分析により投資銘柄を選別しました。また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

約5年間の運用の結果、基準価額は2015年6月15日の償還時には19,620円91銭（課税前分配金2,700円込み）となり、設定時（10,000円）と比較して9,620円91銭の上昇となりました。

設定時から償還時までの課税前分配金込み基準価額の騰落率は+96.2%、分配金再投資基準価額騰落率は+109.9%となりました。

## 設定来の投資環境

### 【第1期（2010年7月1日～2010年12月15日）】

当期におけるアジア（除く日本）地域の株式市場は、①欧州諸国の財政悪化問題に対する懸念が薄らいだこと、②アジア地域の経済が引き続き拡大するとの見通しが市場で織り込まれ始めたことなどから上昇しました。特に当期の後半は、米国の量的金融緩和に対する期待感の高まりからアジア地域（除く日本）の株式市場にも資金が流入し、株式市場は大幅に上昇しました。

①アジア地域のテクノロジー関連企業の好調な企業業績発表、②輸出の緩やかな回復、③新たな家電製品の発売や開発期待などを背景に、アジア地域（除く日本）の情報技術（IT）セクターは、同地域の株価指数の収益率を上回りました。リーマン・ショック以降抑制されていた企業法人のIT投資が、先進国を中心に復調したことなども、テクノロジー関連企業の株価が上昇する一因となりました。

国別では、ハードウェアおよび機器の分野が大きく上昇した結果、台湾と中国のテクノロジー関連企業の上昇が目立ちました。

### 【第2期（2010年12月16日～2011年6月15日）】

当期、アジア（除く日本）地域の株式市場は、国によって騰落率はまちまちとなりました。韓国、マレーシア、インドネシアが上昇となったのに対し、金融引き締めを続ける中国やインドは、前期末から下落しました。また、東日本大震災の影響による日本企業からのハイテク部品の供給不足が、台湾の株式市場の下落要因となりました。一方、韓国は、東日本大震災による日本企業の生産能力低下が、韓国メーカーへの特需を喚起する可能性があると考えられ、アジア地域内で最も株価の上昇率が高くなった国の一つとなりました。

当期のアジア地域（除く日本）の情報技術セクターは、アジア地域全般の株価指数の収益率を若干下回る結果となりました。特に、台湾やインドの情報技術セクターが下落したことが、影響を及ぼしました。

### 【第3期（2011年6月16日～2011年12月15日）】

当期、アジア（除く日本）地域の株式市場は、欧州の財政問題の深刻化や欧米の景気減速を示唆する経済指標の発表を受け下落する一方、欧州の財政問題解決に向けた進展から短期的な上昇が見られるなど、株価変動率の高い展開となりました。テクノロジー関連セクターは、こうした先進諸国の景気動向が需要を左右するとの見方から大きく下落し、特に台湾、中国、インドの下落幅が大きくなりました。しかし、同地域のテクノロジー・セクターは、アジア地域全般の株価指数の騰落率を若干上回る結果となりました。

### 【第4期（2011年12月16日～2012年6月15日）】

当期のアジア（除く日本）地域の株式市場は、先進国の悪材料によって変動率の高い状況が続きました。期の前半は、主要先進国における市場流動性供給策の合意やアジア諸国における金融緩和と政策などを受け、株式市場は反発しました。しかし、期の後半は、欧州の債務問題が再び市場の懸念事項となり、政局の混乱をきっかけにギリシャのユーロ離脱観測が取り沙汰された他、スペインやイタリアではソブリンリスク（政府債務の信認危機）が意識されるなどして株式市場は下落しました。また、中国の経済成長率の鈍化などの不安も広がり、市場参加者のリスク回避的な投資行動が鮮明となりました。

### 【第5期（2012年6月16日～2012年12月17日）】

当期のアジア（除く日本）地域の株式市場は、欧米の政治・経済や社会情勢などのマクロ経済動向に左右される市場環境が続きました。

中国では国内総生産（GDP）成長率が当初の目標を下回ったことを受け、株式市場は軟調な展開となりました。欧州では引き続き債務問題の動向が株式市場に大きな影響を及ぼしましたが、2012年7月に欧州中央銀行（ECB）総裁が通貨ユーロを死守するとの姿勢を示したことをきっかけに、株式市場は上昇に転じました。米国では、量的緩和第3弾（QE3）の発表などから、株式市場は上昇しました。

こうした状況下、アジア（除く日本）のテクノロジー関連銘柄は、スマートフォンやタブレット型デバイスの新製品登場が需要を支え、株価が上昇しました。

### 【第6期（2012年12月18日～2013年6月17日）】

当期のアジア（除く日本）地域の株式市場は、欧米の市場が大きく上昇し、良好な米国のマクロ経済指標や市場流動性の緩和的な状態が維持されたことが好材料となって株価を支えました。しかし、アジア地域内では、投資家の選好は国ごとにばらつきが目立ち、投資家がアジアの主要国よりもアセアン諸国を好む傾向

は当期も続きました。当ファンドで主要投資対象としている4カ国の内、情報技術セクターについては、中国の収益率が最も高くなり、インドと台湾が続きました。一方、円安が進んだ当期、韓国は日本に対する競争力が低下するとの懸念が株価に影響を及ぼしました。

世界景気の弱さから、PC需要は予想よりも軟調となっている一方、スマートフォンやタブレット型デバイスの人気は衰えず、アジア地域の消費拡大を基礎としながら、テクノロジー製品・サービスに対する需要の伸びも手伝って、情報技術セクターの株価は相対的に堅調となりました。

#### 【第7期（2013年6月18日～2013年12月16日）】

当期のアジア（除く日本）の株式市場は、米国の量的金融緩和の縮小時期をめぐる思惑が交錯し、変動率の高い展開となりましたが、アジアのテクノロジー・セクターは相対的に高い収益率となりました。当期は、バーナンキ米連邦準備理事会（FRB）議長による量的金融緩和の縮小を示唆する発言をきっかけに、アジア（除く日本）の株式市場は、期初下落しました。しかし、2013年9月に市場で予想されていた米国の量的金融緩和の縮小が見送られ、株式市場は上昇しました。

アジア（除く日本）のテクノロジー・セクターは、アジア（除く日本）の株式市場の全体の中でも相対的に高い収益率となりました。テクノロジー・セクターの業種別では、スマートフォンのアプリケーション、ゲーム、サーチエンジン関連銘柄などの株価が堅調となった「ソフトウェア・サービス」の収益率が相対的に高くなりました。一方、PCの売り上げの低迷などを受けて「テクノロジー・ハードウェアおよび機器」「半導体・半導体製造装置」は相対的に収益率が低くなりました。

#### 【第8期（2013年12月17日～2014年6月16日）】

当期のアジア（除く日本）の株式市場は、期初から2014年3月中旬にかけては、①世界経済の回復に対する期待が弱まったこと、②新興国経済と通貨に対する不安感—などから低迷しましたが、それ以降は、欧米の金融緩和長期化の見通しが台頭したことなどから上昇に転じました。アジア各国の政治情勢が安定したことも、株価の上昇要因となりました。

期中、テクノロジー・セクターは、アジア（除く日本）の株式市場の全体の中でも相対的に高い収益率となりました。中国、台湾、香港のインターネット関連銘柄が相対的に上昇した一方で、韓国企業は相対的に劣後しました。たとえば、Samsung Electronicsは、中国メーカーのスマートフォン台頭によって利益成長が鈍化する可能性が嫌気されました。

#### 【第9期（2014年6月17日～2014年12月15日）】

当期のアジア（除く日本）の株式市場は期の前半は上昇したものの、その後は一進一退の展開となりました。国別ではインドが上昇したものの、韓国、台湾などが下落しました。また、当期は「情報技術」が好調に推移しました。

インドでは、モディ氏率いるインド人民党（BJP）が総選挙で勝利をおさめたことで、経済成長が加速するという期待が膨らんだことが、株式市場の主な上昇要因となりました。中国では、個人消費や不動産需要を下支えることなどを目的とした景気刺激策や金融緩和を背景に上昇し、インターネット関連企業とソフトウェア関連企業の株価上昇が目立つ場面がありました。台湾では、米アップル社の新型iPhone 6への期待感などから上昇したものの、原油価格の下落やロシア通貨ルーブルの急落を受けた世界景気の先行き不安などを背景に、下落しました。韓国では①主力企業の決算が不振となったこと、②対円での通貨高により輸出競争力が低下するとの懸念が高まったこと—などが株価の下落要因となりました。

当期中、「情報技術」が上昇しましたが、特に「半導体・半導体製造装置」「ソフトウェア・サービス」の上昇が目立ちました。

#### 【第10期（2014年12月16日～2015年6月15日）】

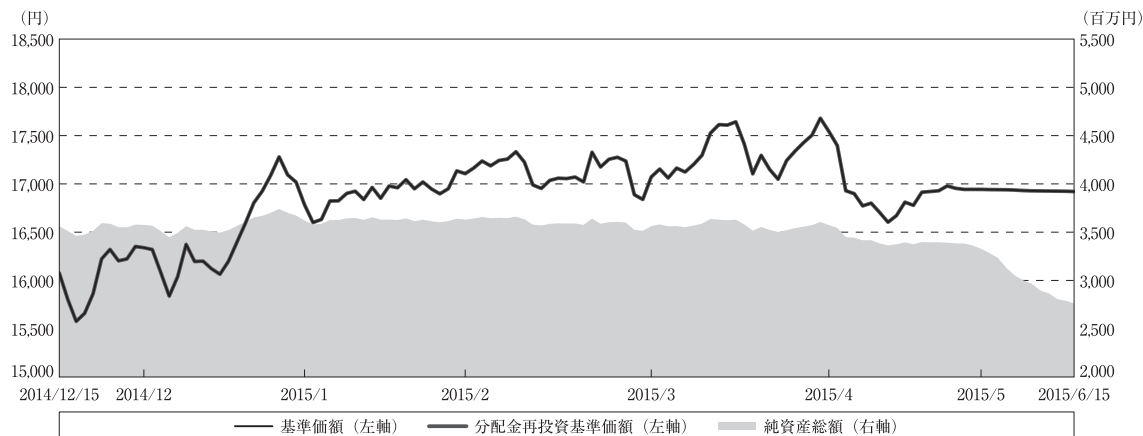
当期のアジア（除く日本）の株式市場はインドを除く多くの国が上昇し、特に中国、香港などの上昇が目立ちました。また、当期は「情報技術」が引き続き好調に推移しました。

2015年に入り、米国景気の良いさが目立ち始めた一方、欧州では量的金融緩和策が実施され、アジア諸国では政策金利の引き下げが相次ぎました。アジア（除く日本）の株式市場は、緩和的な金融政策を背景に上昇基調となりました。米国の利上げに関しては、実施時期をめぐって市場に警戒感がありますが、米国への輸出比率が高い台湾の株式市場は、米国経済の明るい見通しから恩恵を受け、上昇しました。また、テクノロジー業界では足元でも生活様式を変化させる画期的製品や技術の開発が続いており、アジア（除く日本）のテクノロジー・セクターは、他のセクターよりも相対的に高い収益率となり、堅調に推移しました。

## ○当期の運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2014年12月16日～2015年6月15日)



期 首：16,077円

期末（償還日）：16,920円91銭（既払分配金（税込み）：—円）

騰 落 率： 5.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・日本を除くアジア諸国・地域のテクノロジー関連事業を営む企業が発行する株式を主要投資対象とし、長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的条件）、株価のバリュエーション等に関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。その結果、Tencent Holdings（中国／ソフトウェア・サービス）、Taiwan Semiconductor Manufacturing（台湾／半導体・半導体製造装置）、Samsung Electronics（韓国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・国別では中国、業種別ではソフトウェア・サービスとテクノロジー・ハードウェアおよび機器が基準価額の上昇に特に大きな効果をもたらしました。
- ・外貨建資産の対円での為替ヘッジを行わなかったため、組入外貨建資産のすべての通貨が円に対し上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・Baidu ADR（中国／ソフトウェア・サービス）、NAVER（韓国／ソフトウェア・サービス）、HTC（台湾／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などの株価下落が基準価額のマイナス要因となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国・地域のテクノロジー関連事業を営む企業が発行する株式に投資を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーション等に関する評価・分析により投資銘柄を選別しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

国別配分比率については、前期末の配分をほぼ維持し、台湾の組入比率を3割強、韓国の組入比率を約2割、中国・香港を3割弱、インドを1割強としました。

引き続き、高い競争力を維持できると考えられる大型株式の組み入れを高めとして運用を行いました。当期は、中国・香港の保有銘柄の収益率が最も大きくなり、中でもTencent Holdings (中国)の株価上昇が目立ちました。韓国は、Samsung Electronics (韓国)がスマートフォン市場での競争激化によって成長が鈍化したことなどを背景に、収益率は低いものとなりました。

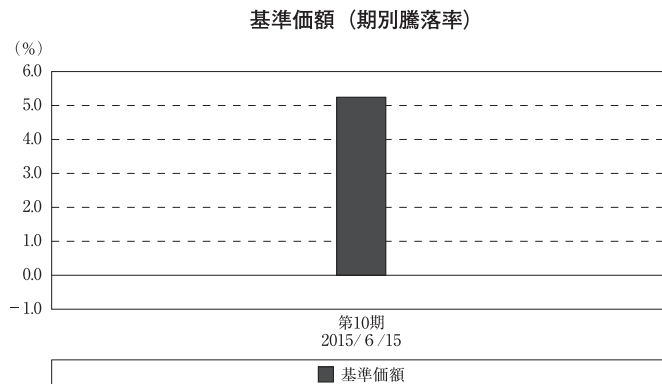
当期中、株価水準が割高と判断し台湾の銘柄 (Hon Hai Precision Industry、Taiwan Semiconductor Manufacturing) を一部売却した一方、4Gサービス開始後のモバイル市場におけるシェアの拡大と競争力の回復を予想しChina Mobile (中国)の組み入れを引き上げました。

2015年6月15日の償還日が近づくにつれ、徐々にポートフォリオの現金化を図り、償還日の3週間ほど前には安定運用に移行しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークまたは参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## 〇ごあいさつ

当ファンドは2015年6月15日をもって満期償還を迎えました。

これまでの受益者の皆さまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	162	0.953	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 78 )	( 0.456 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 78 )	( 0.460 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	( 0.038 )	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 15 )	( 0.088 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	42	0.249	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 42 )	( 0.249 )	
(d) そ の 他 費 用	125	0.735	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 22 )	( 0.130 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 印 刷 費 用 )	( 2 )	( 0.012 )	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
( そ の 他 )	( 101 )	( 0.593 )	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	344	2.025	
期中の平均基準価額は、16,964円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年6月15日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 676	千米ドル 2,513
	香港	960	千香港ドル 9,568	110,911	千香港ドル 63,194
	韓国	12	千韓国ウォン 927,202	261	千韓国ウォン 7,784,283
	台湾	2,970	千新台幣ドル 23,203	29,389	千新台幣ドル 380,302
	インド	— ( 539)	千インドルピー — ( —)	1,768	千インドルピー 243,094

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

## ○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年6月15日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,474,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,270,033千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月15日現在)

2015年6月15日現在、有価証券等の組み入れはございません。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
E-COMMERCE CHINA ADR (中国)	577	
BAIDU ADR (中国)	98	
小計	株数	676
	銘柄数	2
(香港)		
CHINA MOBILE (中国)	625	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING (中国)	89,110	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS (中国)	1,310	
FIH MOBILE	17,200	
TENCENT HOLDINGS (中国)	1,706	
小計	株数	109,951
	銘柄数	5
(韓国)		
SK TELECOM	103	
NAVER	2	
SAMSUNG ELECTRONICS	25	
SINDOH	117	
小計	株数	248
	銘柄数	4
(台湾)		
ASUSTEK COMPUTER	480	
CHIN-POON INDUSTRIAL	3,850	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(台湾)		百株
NOVATEK MICROELECTRONICS	2,770	
MEDIATEK	980	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	9,499	
LARGAN PRECISION	80	
HTC	1,950	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	6,810	
小計	株数	26,419
	銘柄数	8
(インド)		
INFOSYS	422	
HCL TECHNOLOGIES	539	
TATA CONSULTANCY SERVICES	267	
小計	株数	1,229
	銘柄数	3
合計	株数	138,524
	銘柄数	22

(注) 株数の単位未満は切り捨てています。

(注) 銘柄名の( )内は、発行体の国籍(所在国)などです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月15日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 2,841,180	% 100.0
投資信託財産総額	2,841,180	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

**○資産、負債、元本及び償還価額の状況** (2015年6月15日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	2,841,180,961	
コール・ローン等	2,841,180,183	
未収利息	778	
(B) 負債	79,553,938	
未払解約金	45,662,647	
未払信託報酬	33,482,211	
その他未払費用	409,080	
(C) 純資産総額(A-B)	2,761,627,023	
元本	1,632,079,455	
償還差益金	1,129,547,568	
(D) 受益権総口数	1,632,079,455口	
1万口当たり償還価額(C/D)	16,920円91銭	

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,215,800,790円
期中追加設定元本額	7,269,533円
期中一部解約元本額	590,990,868円

**○損益の状況** (2014年12月16日～2015年6月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	13,103,694	
受取配当金	12,750,703	
受取利息	352,991	
(B) 有価証券売買損益	184,206,134	
売買益	346,376,526	
売買損	△ 162,170,392	
(C) 信託報酬等	△ 59,598,873	
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,710,955	
(E) 前期繰越損益金	987,060,995	
(F) 追加信託差損益金	4,775,618	
(配当等相当額)	( 28,018,913)	
(売買損益相当額)	(△ 23,243,295)	
償還差益金(D+E+F)	1,129,547,568	

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要した費用は5,955,182円です。なお当該費用は、(C)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年7月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年6月15日		資産総額	2,841,180,961円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	79,553,938円
				純資産総額	2,761,627,023円
受益権口数	23,968,234,803口	1,632,079,455口	△22,336,155,348口	受益権口数	1,632,079,455口
元本額	23,968,234,803円	1,632,079,455円	△22,336,155,348円	1万口当たり償還金	16,920円91銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	21,773,649,414円	24,475,297,260円	11,241円	700円	7.00%
第2期	10,364,987,682	11,431,699,008	11,029	400	4.00
第3期	6,355,259,652	4,913,535,209	7,731	0	0.00
第4期	4,766,828,536	3,886,471,393	8,153	0	0.00
第5期	4,002,741,931	3,928,162,536	9,814	0	0.00
第6期	3,365,880,296	3,584,763,476	10,650	400	4.00
第7期	2,637,850,121	3,405,697,772	12,911	400	4.00
第8期	2,407,015,302	3,442,214,538	14,301	400	4.00
第9期	2,215,800,790	3,562,375,538	16,077	400	4.00

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	16,920円91銭
----------------	------------